

意見書案第 15 号

T P P の徹底審議と情報公開を求める意見書

上記の意見書を次のとおり提出する。

平成 28 年 6 月 24 日提出

提 出 者
向日市議会議員 飛鳥井 佳 子

賛 成 者
向日市議会議員 常 盤 ゆかり
杉 谷 伸 夫
和 島 一 行

ＴＰＰの徹底審議と情報公開を求める意見書

ＴＰＰ（環太平洋パートナーシップ協定）の承認案と関連法案は、衆院での継続審査となった。しかしこれまでの国会審議は熟議と呼ぶにはほど遠い内容で、「農産物重要５項目」の関税堅持を求めた衆参農林水産委員会決議が守られたのか、「農林水産業への影響額１,３００～２,１００億円」の政府試算は過小評価ではないのか、国内農業対策で生産量や食料自給率が維持されるとの政府の説明は信用に足るのかなど、生産現場の疑問や不安は全く払拭されていない。

ＴＰＰによって日本が輸入している農林水産物２,５９４品目のうち８２％に当たる２,１３５品目で関税を撤廃、過去のＥＰＡ（経済連携協定）で一度も関税が撤廃されたことのない９０１品目でも４４６品目で初めて関税がなくなる。

さらに国会審議の中で、「農産物重要５項目」（５９４品目）について、ＴＰＰ交渉参加前と比較して輸入の枠組みを含めて全く変更のない「無傷」の品目が皆無である事実も明らかになった。どのような交渉経過の末に、日本の１次産業が空前の市場開放を強いられるこうした結果となったのか、徹底的に解明していく必要がある。

ＴＰＰは国家主権や国民生活よりも、グローバル資本の利益を最重視する不平等な新自由主義協定であり、その影響は農と食の安全・安心、医療、労働、環境、知的財産など国民の命と生活全般に及ぶ。にもかかわらず政府が公表した甘利明前ＴＰＰ担当相と米通商代表部フロマン代表との日米閣僚協議の関連文書は表題以外全て黒塗りで、秘密保持契約を理由に国会、国民への説明責任は全く果たされていない。また多くの都道府県が独自の影響試算を公表している現状は、政府の試算根拠が曖昧で都道府県別の試算を示さないことへの不信感の表れに他ならない。

一方で米大統領選挙の主要候補や議会からは今回の合意内容に批判が噴出しており、１１月の大統領選の結果次第では日米間の合意事項も再交渉を迫られ、さらなる譲歩を強いられかねない。こうした状況での拙速な国会承認は、国益を大きく損ね、地域社会の衰退・切り捨てにつながりかねない。

よって国においては、下記の事項について実現するよう強く求める。

記

- 1 政府は、ＴＰＰ参加各国との詳細な交渉経過や都道府県別の影響試算など、あらゆる情報を開示すること。
- 2 国会は、国民や生産者の不安や懸念に応えるべく、十分な検証及び徹底した審議を行うとともに、ＴＰＰ協定批准の可否について慎重に判断し、拙速かつ安易な承認は行わないこと。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出する。

平成２８年６月２４日

京都府向日市議会